

フィールドワーク手法に関する一考察

～ナミビア農家調査を事例として～

甲斐田 きよみ*

[要旨] フィールドワークによる一次データの収集において「調査しづらい」「聞きづらい」項目が、国際開発学の研究や実務に必要な調査内容となる場合がある。本稿では従来の参加型農村調査法（PRA）を個別インタビューと組み合わせることで、調査時期が農閑期の際でも農作業に関わる調査を実施したり、短い調査期間の中でも農家の個別の経済状況を聞いたりという方法を、ナミビアでの農家調査を通して試みた記録から、調査方法を考察するものである。

1. はじめに

国際開発学の研究においても、開発協力の実務においても、フィールドワークによる一次データの収集は対象地域の現状や課題を把握するために欠かせない。対象地域の人々が自身の生活状況をどのように認識しているか外部者が把握するために、人類学では長期にわたり対象地域に調査対象者とともに暮らし行動や体験を共有するなかで、調査者自身が対象地域の暮らしを直接観察してデータを収集する「参与観察」が行われる¹⁾。しかし長期間の現地調査は時間や予算の制約上難しい場合も多い。期間が限られた現地調査では、季節によって異なる農作業に関わる質問など、調査しづらい項目が生じることもある。また、調査対象者との十分な信頼関係を構築していても聞きづらいような調査項目が、研究や実務に必要な場合もある。農家がどのように自分たちの暮らしを認識しているか明らかにしようと、「どのように思うか」等の“yes”か“no”で答えない「open-ended questions」を繰り返すことで、より深い質問をしていくという方法²⁾もあれば、農家の認識は重要ではなく、「それは何か」「いつか」のように、農家が「事実」のみを答えるような質問をしていくことが重要³⁾という考えもある。

本研究では従来のフィールドワーク手法を応用して、「調査しづらいこと」「聞きづらいこと」を、どのように調査することが可能か、ナミビアでの農家調査⁴⁾を通して検討する。「調査しづらいこと」「聞きづらいこと」を調査する方法として、10数人程度の調査対象者のグループ

* 助教／国際開発学

に対して実施されることの多い、参加型農村調査法 (Participatory Rural Appraisal: PRA)⁵⁾ の手法を、個人を対象にしたインタビュー調査と併せて用いる。そうすることで、参加型農村調査法の持つ「情報を可視化」して調査対象者自身に考えてもらうという利点⁶⁾、また個別調査の持つ、センシティブなことを調査者との関係性の中で聞き出せる可能性⁷⁾ という利点を生かせるのではないかと考える。

2. フィールド調査の概要

(1) 調査地の概要

ナミビア共和国は南部アフリカに位置し、1990年に南アフリカ共和国から独立した。ダイヤモンドやウラン等の豊富な鉱山資源を有し、経済・政治とも安定しているが、人々との間の経済格差が大きい⁸⁾。調査を実施したオムサティ州はナミビア北部にあり、ナミビアの人口211.3万人の半数を占めるオヴァンボ人が主に居住する北部地域の一つの州である。オムサティ州は人口 24.3 万人、94 %が村落部に居住し、女性世帯主世帯が 55 %、世帯員は平均 5.2 人で、全世帯の 69.8 %が耕種農業に、47.2 %が牧畜に従事している⁹⁾。

(2) 調査方法の概要

本研究はナミビアの北部オムサティ州にあるオマガランガ村において、2015年3月、7月、8月、11月、2016年2月に、断続的に約4か月間実施した農家調査に基づいている。調査自体の目的は、ナミビア北部の小規模農家の現状を把握し、ジェンダー役割規範と世帯内意思決定プロセスを解明することであった。そのための調査項目の中には「聞きづらいこと」や「調査しづらいこと」が含まれた。「聞きづらいこと」としては、農家の支出入や経済的貧困の状況について、また「調査しづらいこと」としては、農閑期に農家の作付状況、畑の広さや収穫量を把握することである。質問項目は個人のプライバシーに関わるものもあるため、対象地域の文脈で質問しても問題ないかどうか、調査対象地の出身であるオヴァンボ女性のアシスタントに確認を行った。また調査に際し、各農家に調査の目的を伝えたとともに、答えたくない質問には答えなくて構わないことを説明した。参加型農村調査法 (PRA) の主な手法であるマッピングや季節カレンダーからの応用、個別インタビューを現地語と英語を理解するオヴァンボ人のアシスタントを介して行った。筆者とアシスタントがオマガランガ村の24軒の農家を訪問し、各農家で調査を実施した。また調査対象者の家屋や台所、畑を本人に案内してもらい目視による確認を行っている。

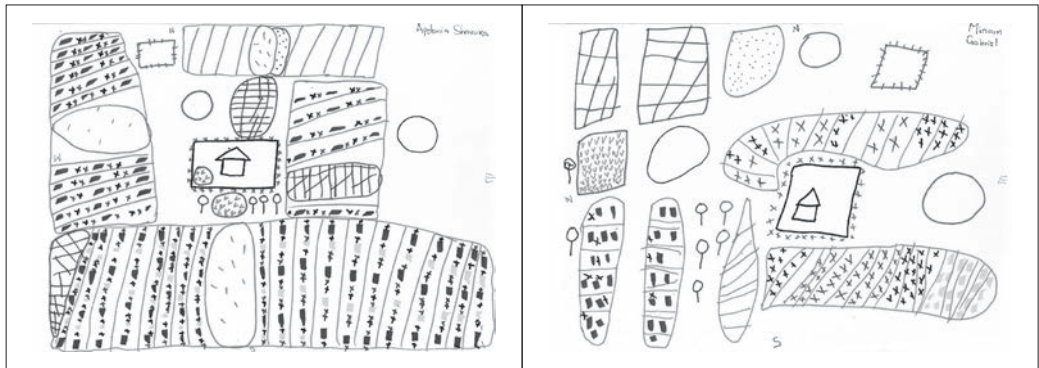
3. 調査の結果

(1) 農家の作付状況

調査の時期によっては、農家が畑にどの作物をどのくらい植えているかという作付の状況を目視することができない。しかし時間的制約のある調査においては常に農繁期に調査できると

は限らないため、農閑期に各農家の作付状況を把握する方法が必要となる。参加型農村調査法（PRA）の手法の一つに「マッピング（地図づくり）」がある。通常は対象地域の集落配置図や土地利用図を、住民の認識に基づいて作成することで、住民が何を重視しているか、どのように地域を理解しているか等を把握するために用いられる¹⁰⁾。本調査では、このマッピングの手法を利用して、調査対象の24農家それぞれに対して、例えば主食のトウジンビエをオレンジ色の線で、ソルガムは茶色の線で、ササゲマメは緑色の四角形でというように表記方法を指定して作付状況を農家自身に個別に描いてもらった。下記は2農家の例である（図1）。

図1 農家が描いたファームスケッチ



（2015年7月の現地調査より）

このようなファームスケッチを描いてもらった後に、このスケッチを本人に見てもらいながら、「何故トウジンビエをここに植えるのか」「何故ササゲマメをトウジンビエと一緒に植えるのか」等、農家がどのように作付状況を認識しているのか聞き取りを行った。その結果、24軒の農家のファームスケッチは似通ったものであり、作付の理由も共通していた。例えば、全ての農家では畑の大半は主食のトウジンビエを植えているが、植える場所として「水が溜まらないところ」「土が軽くサラサラしているところ」を理由としている。また、伝統的な飲料の材料となるため全ての農家で栽培されるソルガムは「水分を含む土壌」「土が黒っぽいところ」「アリ塚の近く」等を理由としている。また畑の大半を占めるトウジンビエを植えている場所には、背丈の低いササゲマメや、地面を這うスイカといった作物を混作し、「混作したほうが育ちがよいから」「伝統的にこのようにするから」といった理由が挙げられた。

農家の描いたファームスケッチは多くの共通点があった理由として、オヴァンボ人が栽培する作物の種類が多くはないこと、土壌や雨量といった環境が共通していること、同じ民族で食生活が共通するため同じ作物を育てていることが考えられる。実際の作付状況を目視できなくても、対象地域のオヴァンボ人がどの作物をどのくらい植え、どのような理由で植える場所を選んでいるか、このようにファームスケッチを個別に複数の農家に実施することで、ある程度は把握することができる。

(2) 畑の広さと収穫量

一軒の農家がどのくらいの作物を収穫しているかを知ることは、その農家がどの程度の食料を確保できるかを把握することになる。しかし、農家が自身の畑の広さや、どの作物をどのくらいの広さに植えたかを、「ヘクタール」という単位で答えることは難しい。同様に、作物の収穫量を「キログラム」という単位で農家が把握することも難しい。外部者である調査者は自身の理解や他者への説明のため、また、複数の事例や他地域での事例と比較するために、外部者の世界で使用されるヘクタールやキログラムという単位で把握しようとする。調査対象者は調査者が求めていると思われる回答をする可能性もあり、適当に「3ヘクタールの広さの畑」「200キログラムの収穫」等と回答したものを、調査者は「事実」と捉える可能性もある。調査者が「何ヘクタールの畑」「何キログラムの収穫」という事実を把握したいのであれば、実際に計測する必要がある。しかし収穫の時期でなければ正確に計測できず、また広大な畑を実測することは容易ではない。更に、「何ヘクタールの畑」「何キログラムの収穫」という計測されたデータは、農家が認識している状況を説明。下記は農家と調査者のやりとり例である。

調査者 “あなたの畑はどのくらいの広さですか？”

農家 “トラクターで耕すと3時間くらいかかります。”

調査者 “何ヘクタールありますか？”

農家 “それは分かりませんが、ロバで耕せば7時間くらいかかります。”

(2015年7月現地調査より)

このような農家と調査者のやりとりを集計すると、24軒の農家のうち11軒は、「トラクター(エンジン付きトラクター:以下、トラクター)で耕して3時間から4時間」いう回答であった。一方で「ヘクタール」で回答した農家が8軒あったが、政府が進めている土地の登録制度に関わる調査がすでに終了し、土地の登録証明書に掲載されている「保有している土地の面積」を提示した。しかし、これは家屋や耕作していない部分の土地を含むため、「畑の広さ」ではない。農家の指標である「ロバで何時間」「トラクターで何時間」を用いて畑の広さを把握することは、農家の生活状況をより現実に近い形で理解することにつながると考えられる。例えば、トラクターを保有する農家は数少なく、多くの農家はトラクターをオペレーター付きで借りている。その際、トラクターを借りる料金は「1時間あたり」で算出されている。「トラクターを借りる費用に毎年いくらかかるか？」という質問をし、得た回答から「トラクターで耕すのに何時間かかるか」算出でき、「畑の広さはどのくらいか？」の回答と整合性があるか検証することも可能となる。

写真 1 農家の畑



口バで畑を耕す



農家の畑

(2015 年筆者撮影)

収穫量についても畑の広さと同様に、農家の尺度で把握することができる。収穫の時期は都市部にいる家族も戻ってきて、一家総出で収穫を行う。人手が足りず、現金のある世帯では人を雇って収穫作業を終わらせることもある。主食のトウジンビエの場合、収穫し脱穀して風選の作業まで終わらせた後、貯蔵庫に収納する。これが家族の1年分の食料となる。プラスチックの容器に入れたトウジンビエをドラム缶に移し、貯蔵庫に移し替える。農家が使用する単位は「プラスチック容器に何杯」「ドラム缶に何個」「貯蔵庫に何個分」となる。貯蔵庫の大きさは農家によって異なるが、ドラム缶に3個～4個分である。農家にとって重要なことは、「その年に収穫したトウジンビエが、家族の食料として何カ月持つか」である。家族構成が異なるため、同じ収穫量であっても「家族の食料として何カ月足りるか」は異なってくる。下記は農家と調査者のやりとり例である。

- | | |
|-----|---|
| 調査者 | “あなたの畑から、どのくらいのトウジンビエを収穫できますか？” |
| 農家 | “去年は、穀物倉庫1つが一杯になりました。” |
| 調査者 | “そのトウジンビエで、何か月分の家族の食料になりますか？” |
| 農家 | “両親と自分と、17歳の息子、15歳の息子、10歳の娘、5歳の娘、3歳の息子の8人家族ですが、1年は十分にもちます。” |
| 調査者 | “その穀物倉庫には、何キログラムのトウジンビエを貯められますか？” |
| 農家 | “それは分かりません。” |

(2015 年 7 月現地調査より)

このようにしてインタビューした結果をまとめると、「自分の畑で収穫したトウジンビエが1年分の食料となる」と24軒中23軒の農家が回答している。ナミビア北部では干ばつで十分収穫できない年もあるため、干ばつに備えてトウジンビエを貯蔵している。

写真2 トウジンビエの貯蔵庫



(2015 年筆者撮影)

農家にとっては「トウジンビエが何キログラム収穫できた」という測り方ではなく、「自分の家族の食料として来年の収穫時期まで十分にあるかどうか」が測定基準であり、それは自分たちの貯蔵庫いくつ分になるか、という農家の認識から把握できる。畑の広さを把握することと同様に、外部者の基準ではなく農家の基準によるデータを得ることで、農家の生活状況をより把握できる。農家に「家族1年分の食料として、トウジンビエは何キログラム必要か」と尋ねても、回答できないが、それは農家が自分たちの食料確保の状況を把握していないということではない。

(3) 農家の支出入

ある農家が、いくら現金収入があり、いくら支出しているかは、調査対象者との信頼関係がある程度構築されたとしても聞きづらい質問である。参加型農村調査法(PRA)の主要な手法の一つである「季節カレンダー」を応用して年間の支出と収入を調査した。「季節カレンダー」とは、対象地域の1年間を通じた気候や農作業等の活動、病気が流行る時期や結婚式や祭礼等のイベントの時期、食料や現金が不足する時期等を、通常10人程度のグループを対象として、調査者がファシリテーションを行いながら地面や模造紙に回答を記し、調査対象者の回答を皆で共有する方法である。支出・収入は他の農家と共有する事項ではないので、各農家で個別に調査した。どのような支出があるのか主要なものを挙げてもらい、それは何月にいくらくらい支出するのか、赤色の大きなシールをNAD⁽¹⁾ 1,000、赤色の小さなシールをNAD100として農家自身にシールを貼ってもらった。同様に、どのような収入源があるのか挙げてもらい、何月にどのような収入があるのか、黄色の大小のシールで示してもらった(図2)。

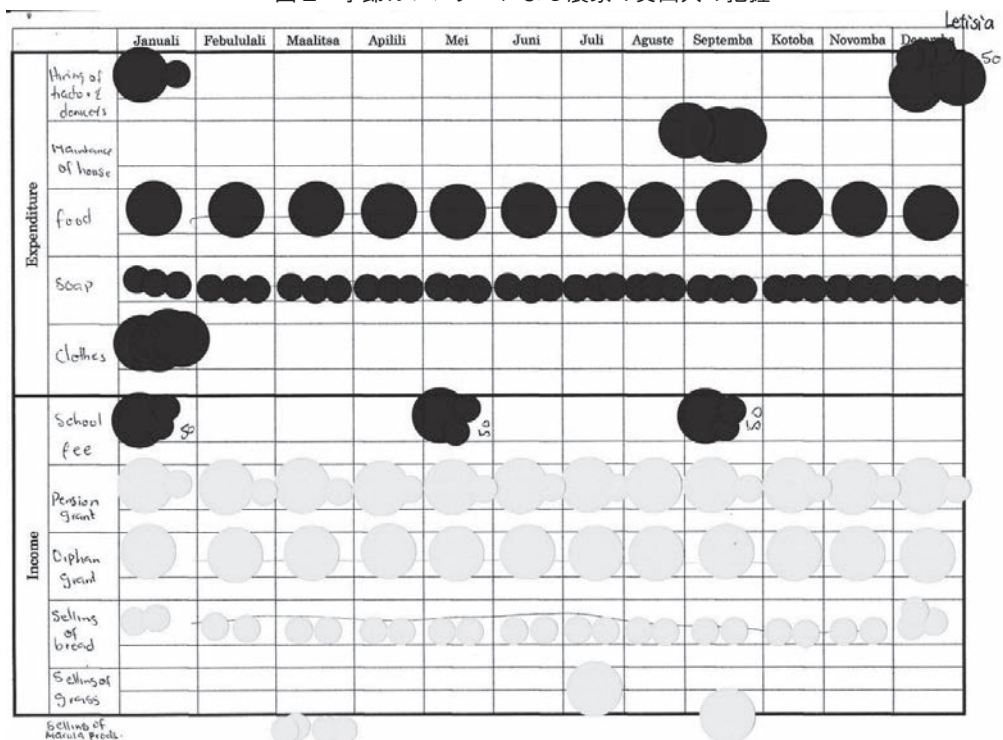
主な支出として、①食料、②教育費、③トラクターの借用費、④水道代、⑤衣類・日用品が挙げられた。これは24軒の農家の大半で共通していた。また、教育費は3期に分かれる学期の

初めに支払うことから1月、5月、8月～9月に、トラクターの借用費は畑を耕す時期となる11月～12月に、衣類は年末年始にまとめて購入するため12月～1月と、支出の時期も農家の大半で共通していた。

主な収入としては、①年金、孤児手当などの社会保障費、②余剰作物の売却益、③家畜の売却益、④農産物加工品の販売益、⑤家族からの送金が挙げられた。収入に関しては、農家によっては余剰作物や家畜の売却は全くない例、家族からの送金もない例もあったが、大半の農家では年金や孤児手当が毎月の確実な収入としてあった。

この調査に際し、調査対象者が答えたくないのではないかと当初は懸念していたが、返答を躊躇した例はなかった。「母親が食料や日用品を購入し支払うので、支出額が分からない」「同居していない兄が家畜の所有者で、売却益がいくら分からない」という例はあったが、調査への否定的な対応は見られなかった。また、支出と収入の状況を赤色と黄色のシールの量で視覚化できることで、「収入より支出が多い」「こんなに支出しているのか」といった気づきが調査対象者に起こったので、「収入は誰が管理するのか」「支出の配分は誰が決めているのか」等、更に突っ込んだ質問をすることも可能となった。

図2 季節カレンダーによる農家の支出入の把握



(2015年7月現地調査より)

(4) 経済的貧困の状況

調査対象地の農家は自家消費用に作物を育て、敷地内に生えているパーム椰子の木やマルーラ（果実から油を抽出でき、果実はお酒になる）の木から加工品を製作したり、樹木や収穫後の作物の茎や藁を家屋の建設や修繕に用いたり等、生活に必要なものでも現金を介さないで入手できるものも多い。また家畜は困窮時には売却できる財産となっている。このような状況では現金の支出・収入だけでは対象農家の経済状況を正しく把握できない。同じ村の24軒の農家を訪問したことで、1) 家屋を囲む柵の材料と様態、2) かまどの材料と様態に、経済的貧困の度合いが表れていることが分かった。

オヴァンボ人の伝統的な住居では、家屋を木の枝で囲って柵とする。近年、家屋の建設にブロックやトタンが用いられるようになり、柵もブロックやトタンを用いる農家もあった。また木を採取あるいは購入できない農家では、細い木の枝やパーム椰子の葉を乾燥させたもので柵を作っており、十分な材料を揃えることが難しい農家では柵の間隔が広い（写真3）。農家を訪問して個別インタビューを実施する際に、農家の家屋や生活道具を観察し、写真を撮り（調査対象者に許可を取り）、複数の農家の様子を比較することで、同一の地域内における農家の経済的貧困の度合いを推察できた。

写真3 家屋を囲む柵の材料と様態



木の枝でできた柵



大きめの木の枝でできた柵



トタンで作られた柵



細い木の枝で作られた隙間の多い柵

(2015 年筆者撮影)

かまどは伝統的には3つの大きな石を用いる。家屋にブロックを用いている農家では、大きな石の代わりにブロックを3つ使用している。またブロックや大きな石がない農家では、壊れた水がめを再利用している。写真4の右側のように壊れた水がめを利用している農家では、家屋や塀の建材が細い木の枝や穀物の茎であり、トタン板やブロックを使用しておらず、前述の支出・収入の調査で支出・収入とも他の農家に比べ低かったことから、調査対象の農家の中では経済的貧困の度合いが高いと推測できた。細い木の枝や穀物の茎は採取が可能であるが、トタン、ブロック、太い木の枝は現金による購入が必要であり、現金収入が乏しい農家では入手が難しい。

写真4 調理用のかまど



コンクリートブロックを利用



壊れた陶器の水がめを再利用

(2015 年筆者撮影)

4. おわりに

「調査しづらいこと」「聞きづらいこと」を、調査対象者に不快な思いをさせずにどのように調査できるか、ナミビアでの農家調査を通して検討した。調査時期に直接観察できない状況に対しては、ファームスケッチの手法と個別インタビューを組み合わせ、同一地域の24軒の農家のデータを比較することで、農閑期の調査であっても対象地域の農家の作付状況を農家の認識で把握することができた。また畑の広さや収穫量を農家の認識に従って理解することで、畑を耕すためにかかる費用や、収穫した農作物で農家がどの程度の期間食料を確保できるか理解することも可能となった。「聞きづらいこと」に該当する農家の支出・収入や経済的貧困の度合いに関しては、季節カレンダーの手法を活用して1年間の支出入を視覚化することで、農家自身が振り返りながら回答することを助け、農家の認識を把握できた。また農家の家屋や台所の様子を観察することで、調査対象地の農家間の経済状況の比較が可能であった。

農家がどのように自身の生活状況や農作業を認識しているか、「調査しづらいこと」「聞きづらいこと」とされる項目であっても、対象地域の状況に合わせて工夫次第で調査可能であろう。

注

- 1) 佐藤郁也 (1992) 『フィールドワーク 書を持って街へ出よう』 p40-p45 新曜社
- 2) Mikkelsen B. (1994) 『Methods for Development Work and Research』 p102-p111 Sage Publications
- 3) 和田信明・中田豊一 (2010) 『途上国の人々との話し方』 p45-p60 みずのわ出版
- 4) 本調査は JICA (国際協力機構) と JST (科学技術振興機構) による地球規模課題対応国際科学技術協力プロジェクト「半乾燥地の水環境保全を目指した洪水・干ばつ対応農法の提案」において実施した。
- 5) ソメシュ・クマール (2008) 『参加型開発による地域づくりの方法 PRA 実践ハンドブック』明石書店 p28 を参照に、PRA を本稿では「参加型農村調査法」を訳語とする。
- 6) 同上 p18-p59
- 7) (独) 国際協力機構国際協力総合研修所 (2007) 『社会調査の心得と使い方: 人々に届く援助とは? 悩めるあなたのための心得帳』 p95-p101 (独) 国際協力機構国際協力総合研修所
- 8) (独) 国際協力機構 (2012) 『ナミビア共和国 気候変動対応型農業開発・農業支援に係る 情報収集・確認調査報告書』 p11-p12
- 9) Namibia Statistics Agency (2011) 『National Household Income and Expenditure Survey 2009/2010』 Namibia Statistics Agency
- 10) Mikkelsen B. (1994) 『Methods for Development Work and Research』 p 133-p144 Sage Publications
- 11) NAD (ナミビアドル) は、ナミビアの通貨。1USD が 15.326NAD (2016 年 5 月)

(2016.9.21 受稿, 2016.11.16 受理)